

平成 2 4 年度

富里市公営企業会計決算審査意見書

富 里 市 監 査 委 員

富 監 第 3 6 号

平成25年8月23日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 江 原 利 勝

平成24年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度
富里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出しま
す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	6
4	財政状態	13
5	経営分析	15
6	むすび	17

参考資料

予算決算対照表（収益的収入及び支出）	19
予算決算対照表（資本的収入及び支出）	20
損益計算書年度比較表	21
貸借対照表年度比較表	22
業務分析表	24
項目の解説	27
未収金・未払金・補助金・受贈財産・委託事業	29
業務実績年度比較表	31
地方公営企業年鑑指標（平成23年度）	32

※参考資料については、水道課から提供された資料で、文中の数値等と処理方法が異なっている。

凡 例

- ① 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比（％）は、合計が100.00となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの。
 - ・「－」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成24年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月17日から平成25年8月22日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、さらに※地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、あわせて例月出納検査及び定期監査の結果も勘案して審査を実施した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と台帳等との照合検査を行った。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

項 目	平成23年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
年度末給水区域内人口 (人)	50,183	49,963	△ 220	△ 0.44
年度末給水人口 (人)	38,749	38,689	△ 60	△ 0.15
年度末給水件数 (件)	15,113	15,386	273	1.81
普及率 (%)	77.2	77.4	0.2	
年間総配水量 (m ³)	4,301,180	4,356,800	55,620	1.29
年間総有収水量 (m ³)	3,837,671	3,819,642	△ 18,029	△ 0.47
有収率 (%)	89.2	87.7	△ 1.5	

$$(\text{注1}) \text{ 普及率} (\%) = \frac{\text{年度末給水人口 (人)}}{\text{年度末給水区域内人口 (人)}} \times 100$$

$$(\text{注2}) \text{ 有収率} (\%) = \frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

平成24年度末における給水人口は38,689人、給水件数は15,386件で、前年度と比較して給水人口は60人(0.15%)、減少し、給水件数は273件(1.81%)、増加している。給水区域内人口に対する普及率は77.4%となり、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

年間総配水量は4,356,800 m³、年間総有収水量は3,819,642 m³で、前年度と比較して年間総配水量は、55,620 m³(1.29%)増加し、年間総有収水量は、18,029 m³(0.47%)減少している。また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率は87.7%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度 比較増減	全国平均	備 考
配水能力 (m ³)	22,270	22,270	0		A
1日最大配水量 (m ³)	13,280	13,110	△ 170		B
1日平均配水量 (m ³)	11,752	11,936	184		C
施設利用率 (%)	52.8	53.6	0.8	58.8	C/A×100
最大稼働率 (%)	59.6	58.9	△ 0.7	72.1	B/A×100
負荷率 (%)	88.5	91.0	2.5	81.5	C/B×100

浄水場の配水能力は日量 22,270 m³で、この配水能力に対する 1 日あたりの平均配水量は 11,936 m³となり、前年度と比較して 184 m³増加している。

施設利用率は 53.6%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇し、全国平均の 58.8%と比較して 5.2 ポイント下回っている。

最大稼働率は 58.9%で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下し、全国平均の 72.1%と比較して 13.2 ポイント下回っている。

また、負荷率は 91.0%で、前年度と比較して 2.5 ポイント上昇し、全国平均の 81.5%と比較して 9.5 ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第 1 款 事業収益	996,235,000	1,027,057,404 (46,385,206)	30,822,404	103.09
第 1 項 営業収益	924,201,000	923,919,291 (43,647,501)	△ 281,709	99.97
第 2 項 営業外収益	72,032,000	100,559,628 (2,737,705)	28,527,628	139.60
第 3 項 特別利益	2,000	2,578,485	2,576,485	128,924.25

() は仮受消費税及び地方消費税

支 出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第 26 条第 2 項 の規定による支 出 額	不 用 額	執 行 率
第 1 款 事業費用	931,229,250	915,061,264 (33,544,811)	0	16,167,986	98.26
第 1 項 営業費用	871,021,250	856,769,899 (33,379,656)	0	14,251,351	98.36
第 2 項 営業外費用	55,687,000	54,794,720	0	892,280	98.40
第 3 項 特別損失	3,521,000	3,496,645 (165,155)	0	24,355	99.31
第 4 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

() は仮払消費税及び地方消費税

収益的収入の決算額は 1,027,057,404 円で、予算額 996,235,000 円に対して、30,822,404 円の増加で、収入率は 103.09%となっている。

営業収益の主な内訳は、給水収益 917,111,291 円である。営業外収益については、加入金 57,199,800 円、他会計補助金 42,278,000 円が主なものである。

収益的支出の決算額は 915,061,264 円で、予算額 931,229,250 円に対して、16,167,986 円の不用額を生じ、執行率は 98.26%となっている。

営業費用の主な内訳は、原水及び浄水費 505,262,331 円、配水及び給水費 117,868,253 円、総係費 121,179,483 円、減価償却費 112,096,632 円である。営業外費用については、支払利息及び企業債取扱諸費 46,516,920 円、消費税及び地方消費税 8,277,800 円である。

特別損失は、過年度損益修正損 3,496,645 円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第 1 款 資本的収入	103,830,000	113,509,000	9,679,000	109.32
第 1 項 企業債	89,400,000	89,400,000	0	100.00
第 2 項 分担金及び負担金	1,000	0	△ 1,000	0.00
第 3 項 出資金	14,428,000	14,428,000	0	100.00
第 4 項 寄附金	1,000	9,681,000	9,680,000	968,100.00

支 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第 1 款 資本的支出	454,343,156	263,002,217 (4,574,910)	159,935,856	31,405,083	57.89
第 1 項 建設改良費	303,696,156	112,356,003 (4,574,910)	159,935,856	31,404,297	37.00
第 2 項 企業債償還金	150,647,000	150,646,214	0	786	100.00

() は仮払消費税及び地方消費税

資本的収入の決算額は 113,509,000 円で、予算額 103,830,000 円に対して、9,679,000 円の増加で、収入率は 109.32%となっている。

資本的支出の決算額は 263,002,217 円で、翌年度繰越額は 159,935,856 円となり、予算額 454,343,156 円に対して、31,405,083 円の不用額を生じ、執行率は 57.89%となっている。

翌年度繰越額 159,935,856 円は、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による建設改良費の継続費通次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 149,493,217 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,574,910 円、減債積立金 76,826,358 円及び過年度分損益勘定留保資金 68,091,949 円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜き）

（単位：円，％）

区 分 \ 年 度		平成23年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	879,264,435	880,271,790	1,007,355	0.11
	給水収益	872,155,570	873,463,790	1,308,220	0.15
	その他営業収益	7,108,865	6,808,000	△ 300,865	△ 4.23
	営業外収益②	74,279,147	97,821,923	23,542,776	31.70
	受取利息	191,420	184,168	△ 7,252	△ 3.79
	他会計補助金	33,555,000	42,278,000	8,723,000	26.00
	加入金	39,722,000	54,476,000	14,754,000	37.14
	雑収益	810,727	829,840	19,113	2.36
	消費税及び地方消費税還付金	0	53,915	53,915	皆増
	計③（①+②）	953,543,582	978,093,713	24,550,131	2.57
特別利益④		0	2,578,485	2,578,485	皆増
水道事業収益⑤（③+④）		953,543,582	980,672,198	27,128,616	2.85

水道事業収益は 980,672,198 円で、前年度と比較して 27,128,616 円（2.85％）の増加となっている。

このうち、営業収益は 880,271,790 円で、事業収益の 89.76％を占め、前年度と比較して 1,007,355 円（0.11％）の増加となっている。これは主として、給水収益の増加によるものである。

また、営業外収益は 97,821,923 円で、前年度と比較して 23,542,776 円（31.70％）の増加となっている。これは主として、加入金の増加によるものである。

この結果、経常収益は 978,093,713 円となり、前年度と比較して 24,550,131 円（2.57％）の増加となっている。

なお、労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

労働生産性

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度 比較増減	全国平均
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	479,709	477,455	△ 2,254	362,443
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	109,908	110,034	126	63,385
職員 1 人当たり給水人口 (人)	4,844	4,836	△ 8	3,357
損益勘定所属職員数 (人)	8	8	0	

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員 1 人当たり営業収益は増加し、職員（損益勘定所属職員）1 人当たり給水人口及び有収水量は減少している。

また、これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っており、効率的な運営がなされている。

(2) 費用（税抜き）

（単位：円，％）

区 分 \ 年 度		平成23年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	833,055,566	823,390,243	△ 9,665,323	△ 1.16
	原水及び浄水費	502,526,173	481,202,235	△ 21,323,938	△ 4.24
	配水及び給水費	109,111,327	110,974,578	1,863,251	1.71
	総係費	109,806,961	118,753,598	8,946,637	8.15
	減価償却費	111,250,356	112,096,632	846,276	0.76
	資産減耗費	360,749	363,200	2,451	0.68
	営業外費用②	49,659,520	46,541,010	△ 3,118,510	△ 6.28
	支払利息及び企業 債取扱諸費	49,635,746	46,516,920	△ 3,118,826	△ 6.28
	雑支出	23,774	24,090	316	1.33
	計③（①+②）	882,715,086	869,931,253	△ 12,783,833	△ 1.45
特別損失④		4,911,800	3,331,490	△ 1,580,310	△ 32.17
水道事業費用⑤（③+④）		887,626,886	873,262,743	△ 14,364,143	△ 1.62

水道事業費用は 873,262,743 円で、前年度と比較して 14,364,143 円（1.62％）の減少となっている。

このうち、営業費用は 823,390,243 円で、事業費用の 94.29％を占め、前年度と比較して、9,665,323 円（1.16％）の減少となっている。これは主として、原水及

び浄水費の減少によるものである。

営業外費用は 46,541,010 円で、前年度と比較して、3,118,510 円（6.28％）の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

この結果、経常費用は 869,931,253 円となり、前年度と比較して 12,783,833 円（1.45％）の減少となっている。

特別損失は 3,331,490 円で、前年度と比較して 1,580,310 円（32.17％）の減少となっており、内容は過年度損益修正損である。過年度損益修正損のうち、当年度の不納欠損額は 3,045,620 円で、前年度と比較して 1,755,220 円（36.56％）の減少となっている。

なお、水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表（税抜き）

（単位：円，％）

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項 目	金 額	金 額	金 額
	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	75,846,036	69,641,906	69,789,063
	8.58	7.85	7.99
修 繕 費	37,754,301	35,038,824	31,255,316
	4.27	3.95	3.58
動 力 費	19,284,203	20,960,933	26,381,362
	2.18	2.36	3.02
委 託 料	64,575,040	99,638,986	107,890,947
	7.30	11.23	12.35
受 水 費	506,722,474	489,394,179	469,285,651
	57.32	55.13	53.74
減 価 償 却 費	115,104,978	111,250,356	112,096,632
	13.02	12.53	12.84
資 産 減 耗 費	269,430	360,749	363,200
	0.03	0.04	0.04
支 払 利 息	54,418,750	49,635,746	46,516,920
	6.16	5.59	5.33
そ の 他	10,106,512	11,705,207	9,683,652
	1.14	1.32	1.11
計	884,081,724	887,626,886	873,262,743
	100.00	100.00	100.00

なお，企業債利息等の状況は次表のとおりである。

支払利息等

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度 比較増減	全国平均
支払利息（円）	49,635,746	46,516,920	△ 3,118,826	
利子負担比率（％）	3.0	3.0	0.0	2.5
企業債利息対料金収入比率（％）	5.7	5.3	△ 0.4	10.1

$$(\text{注 } 3) \text{ 利子負担比率} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{借入資本金}} \times 100$$

$$(\text{注 } 4) \text{ 企業債利息対料金収入比率} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$$

支払利息は46,516,920円で、前年度と比較して3,118,826円の減少となっている。

有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標として用いられる利子負担比率は3.0％で、前年度と比較して同比率で、全国平均の2.5％と比較して0.5ポイント上回っている。

料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標として用いられる企業債利息対料金収入比率は5.3％で、前年度と比較して0.4ポイント低下し、全国平均の10.1％と比較すると4.8ポイント下回っている。

なお、利子負担比率及び企業債利息対料金収入比率は、比率が低いほうが良いとされている。

(3) 損益（税抜き）

（単位：円，％）

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
(経常収支)				
経常収益①	953,543,582	978,093,713	24,550,131	2.57
営業収益	879,264,435	880,271,790	1,007,355	0.11
営業外収益	74,279,147	97,821,923	23,542,776	31.70
経常費用②	882,715,086	869,931,253	△ 12,783,833	△ 1.45
営業費用	833,055,566	823,390,243	△ 9,665,323	△ 1.16
営業外費用	49,659,520	46,541,010	△ 3,118,510	△ 6.28
経常利益③（①-②）	70,828,496	108,162,460	37,333,964	52.71
(特別収支)				
特別利益④	0	2,578,485	2,578,485	皆増
特別損失⑤	4,911,800	3,331,490	△ 1,580,310	△ 32.17
当年度純利益⑥（③+④-⑤）	65,916,696	107,409,455	41,492,759	62.95
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.00
当年度末処分利益剰余金	65,916,696	107,409,455	41,492,759	62.95

当年度の経営成績は、経常収益 978,093,713 円に対し、経常費用は 869,931,253 円で、差引 108,162,460 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 37,333,964 円（52.71％）の増加となっている。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、107,409,455 円で、前年度と比較すると 41,492,759 円（62.95％）の増加となっている。

また、前年度繰越利益剰余金はなかったため、当年度末処分利益剰余金も同額の 107,409,455 円となっている。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

年 度 区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
供 給 単 価	227.72	227.26	228.68	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	223.49	230.01	227.75	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$
販 売 収 益	4.23	△ 2.75	0.93	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 228 円 68 銭で、前年度と比較して 1 円 42 銭の増加となっている。

一方、有収水量 1 m³当たりの費用である給水原価は 227 円 75 銭で、前年度と比較して 2 円 26 銭の減少となっている。これは主として、経常費用のうち、原水及び浄水費の受水費の減少によるものである。

この結果、当年度の供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、1 m³当たり 93 銭の収益となっている。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度			平成23年度		平成24年度		対前年度比較		
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	5,511,196,798	87.78	5,518,841,259	87.10	7,644,461	0.14	
		無 形 固 定 資 産	2,000,314	0.03	2,000,314	0.03	0	0.00	
		計	5,513,197,112	87.81	5,520,841,573	87.13	7,644,461	0.14	
	流 動 資 産	現 金 預 金	637,045,072	10.15	693,241,780	10.94	56,196,708	8.82	
		未 収 金	117,497,495	1.87	111,983,340	1.77	△ 5,514,155	△ 4.69	
		貯 蔵 品	9,422,012	0.15	8,788,882	0.14	△ 633,130	△ 6.72	
		そ の 他	1,000,000	0.02	1,000,000	0.02	0	0.00	
		計	764,964,579	12.19	815,014,002	12.87	50,049,423	6.54	
	合 計		6,278,161,691	100.00	6,335,855,575	100.00	57,693,884	0.92	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	引 当 金	42,922,319	0.68	16,022,319	0.25	△ 26,900,000	△ 62.67
		流 動 負 債	未 払 金	44,787,102	0.71	47,036,745	0.74	2,249,643	5.02
			預 り 金	2,161,000	0.03	2,273,000	0.04	112,000	5.18
			そ の 他	1,100,000	0.02	1,100,000	0.02	0	0.00
			計	48,048,102	0.76	50,409,745	0.80	2,361,643	4.92
		合 計		90,970,421	1.44	66,432,064	1.05	△ 24,538,357	△ 26.97
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	1,771,389,723	28.22	1,862,644,081	29.40	91,254,358	5.15
			借 入 本 金	1,630,949,784	25.98	1,569,703,570	24.77	△ 61,246,214	△ 3.76
			計	3,402,339,507	54.20	3,432,347,651	54.17	30,008,144	0.88
		剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,453,560,077	39.08	2,475,201,077	39.07	21,641,000	0.88
			利 益 剰 余 金	331,291,686	5.28	361,874,783	5.71	30,583,097	9.23
			計	2,784,851,763	44.36	2,837,075,860	44.78	52,224,097	1.88
		合 計		6,187,191,270	98.56	6,269,423,511	98.95	82,232,241	1.33
	合 計		6,278,161,691	100.00	6,335,855,575	100.00	57,693,884	0.92	

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は6,335,855,575円で、前年度と比較して57,693,884円（0.92％）の増加となっている。このうち、固定資産は5,520,841,573円で、前年度と比較して7,644,461円（0.14％）の増加となっているが、これは有形固定資産が増加したことによるものである。

また、流動資産は815,014,002円で、前年度と比較して50,049,423円（6.54%）の増加となっており、これは主として、現金預金が56,196,708円増加したことによるものである。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資 産 の 種 類		固 定 資 産			減 価 償 却		
		当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額
有形固定資産	土 地	0	0	0	-	-	-
	立 木	0	0	0	-	-	-
	建 物	0	0	0	6,900,177	0	6,900,177
	構 築 物	328,098,232	0	328,098,232	83,426,338	0	83,426,338
	機械及び装置	505,430	0	505,430	21,365,777	0	21,365,777
	車輛運搬具	0	0	0	387,690	0	387,690
	工器具及び備品	0	0	0	16,650	0	16,650
	建設仮勘定	107,275,663	316,138,232	△ 208,862,569	-	-	-
	計	435,879,325	316,138,232	119,741,093	112,096,632	0	112,096,632
無形固定資産	電話加入権	0	0	0	-	-	-
合 計		435,879,325	316,138,232	119,741,093	112,096,632	0	112,096,632

(2) 負債

負債総額は66,432,064円で、前年度と比較して24,538,357円（26.97%）の減少となっている。

このうち、固定負債は16,022,319円で、前年度と比較して26,900,000円（62.67%）の減少となっている。

また、流動負債は50,409,745円で、前年度と比較して2,361,643円（4.92%）の増加となっている。これは、未払金が2,249,643円増加したものである。

(3) 資本

資本総額は6,269,423,511円で、前年度と比較して82,232,241円（1.33%）の増加となっている。

このうち、資本金は3,432,347,651円で、前年度と比較して30,008,144円（0.88%）の増加となっている。これは借入資本金が61,246,214円減少したものの自己資本金が91,254,358円増加したことによるものである。

また、剰余金は2,837,075,860円で、前年度と比較して52,224,097円（1.88%）の増加となっている。これは資本剰余金が21,641,000円、利益剰余金が30,583,097円増加したことによるものである。

5 経営分析

(1) 経営比率

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度 比較増減	全国 平均	備 考
経営資本営業利益率(%)	0.76	0.90	0.14	0.61	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（回）	0.15	0.14	△ 0.01	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収支比率（%）	105.5	106.9	1.4	108.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

（注5）営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

（注6）経営資本 ＝ 総資産 － （建設仮勘定＋投資）

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。当年度は0.90%で、前年度と比較して0.14ポイント上昇し、全国平均を0.29ポイント上回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。当年度は前年度より0.01ポイント、下回る0.14回で、全国平均を0.06ポイント上回っている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は106.9%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇し、全国平均を1.6ポイント下回っている。

(2) 財務比率等

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度 比較増減	全国 平均	備 考
流動比率(%)	1,592.1	1,616.8	24.7	832.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	72.6	74.2	1.6	68.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定比率(%)	121.0	117.5	△ 3.5	129.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率(%)	88.5	87.8	△ 0.7	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

(注7) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注8) 総資本 = 負債 + 資本合計

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。当年度は1616.8%で、前年度と比較して24.7ポイント上昇し、全国平均を大きく上回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安定性は大きいものとされている。当年度は74.2%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、全国平均を5.9ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率は高くなっている。当年度は117.5%で、前年度と比較して3.5ポイント低下し、全国平均を12ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、低いことが望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。当年度は87.8%で、前年度と比較して0.7ポイント低下し、全国平均を1.9ポイント下回っている。

6 むすび

当年度の業務状況は、年度末における給水人口が 38,689 人で、前年度と比較して 60 人(0.15%)減少し、給水件数は 15,386 件で、前年度と比較して 273 件(1.81%)増加している。給水区域内人口に対する普及率は 77.4%となり、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

また、年間配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 87.7%で、前年度と比較して 1.5 ポイント低下している。

建設・改良工事は、浄水場配水管更新工事が実施されている。

次に、経営成績について見ると、水道事業収益は 9 億 8,067 万 2,198 円で、加入金の増加等により、前年度と比較して 2,712 万 8,616 円 (2.85%) の増加となっている。一方、水道事業費用は 8 億 7,326 万 2,743 円で、原水及び浄水費と、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、1,436 万 4,143 円 (1.62%) の減少となっている。結果として、水道事業収益が増加し、水道事業費用が減少したことから、当年度純利益は 1 億 740 万 9,455 円となり、前年度純利益と比較して 4,149 万 2,759 円 (62.95%) の増加となっている。

特に、供給単価と給水原価の比較では、1 m³当たりの供給単価は昨年より 1 円 42 銭上がり 228 円 68 銭になったものの、給水原価は 2 円 26 銭下がり 227 円 75 銭で、差し引き 93 銭の販売収益を生じている。

以上のことから、平成 24 年度においては、純利益は前年度より増加し、黒字決算となっており、現在のところ、事業経営は良好であると判断される。

しかしながら、漏水調査や対策により向上した有収率が下降していることから、再度漏水調査対策等を強化し、有収率向上に努められたい。

最後に、水道は市民生活にとって必要不可欠な生活基盤の施設であることから、安全で良質な水の安定供給に努め、住民福祉の増進に寄与されるよう要望するものである。

予 算 決 算 対 照 表

(収益的収入及び支出)

(税込)

		平成22年度				平成23年度				平成24年度			
		予算額(円)	決算額(円)	予算額に対する 決算額の増減(円)	収入率及び 執行率(%)	予算額(円)	決算額(円)	予算額に対する 決算額の増減(円)	収入率及び 執行率(%)	予算額(円)	決算額(円)	予算額に対する 決算額の増減(円)	収入率及び 執行率(%)
水道事業収益		1,001,726,000	1,019,450,280	17,724,280	101.8	1,011,388,000	999,119,400	△ 12,268,600	98.8	996,235,000	1,027,057,404	30,822,404	103.1
営 業	営 業 収 益	941,277,000	947,099,012	5,822,012	100.6	942,257,000	922,847,011	△ 19,409,989	97.9	924,201,000	923,919,291	△ 281,709	100.0
	給 水 収 益	936,899,000	942,225,812	5,326,812	100.6	936,899,000	915,738,146	△ 21,160,854	97.7	918,161,000	917,111,291	△ 1,049,709	99.9
	その他営業収益	4,378,000	4,873,200	495,200	111.3	5,358,000	7,108,865	1,750,865	132.7	6,040,000	6,808,000	768,000	112.7
	営 業 外 収 益	59,448,000	72,310,738	12,862,738	121.6	69,030,000	76,272,389	7,242,389	110.5	72,032,000	100,559,628	28,527,628	139.6
	受 取 利 息	100,000	434,245	334,245	434.2	100,000	191,420	91,420	191.4	70,000	184,168	114,168	263.1
	他 会 計 補 助 金	23,941,000	23,941,000	0	100.0	33,523,000	33,555,000	32,000	100.1	42,223,000	42,278,000	55,000	100.1
	加 入 金	35,406,000	47,833,800	12,427,800	135.1	35,406,000	41,708,100	6,302,100	117.8	29,736,000	57,199,800	27,463,800	192.4
	雑 収 益	1,000	101,693	100,693	10,169.3	1,000	817,869	816,869	81,786.9	1,000	841,060	840,060	84,106.0
	消費税及び地方消費税還付金									2,000	56,600	54,600	2,830.0
	特 別 利 益	1,001,000	40,530	△ 960,470	4.0	101,000	0	△ 101,000	0.0	2,000	2,578,485	2,576,485	128,924.3
水道事業費用		949,643,000	930,247,238	△ 19,395,762	98.0	945,830,000	926,443,094	△ 19,386,906	98.0	931,229,250	915,061,264	△ 16,167,986	98.3
営 業	営 業 費 用	874,135,000	858,021,259	△ 16,113,741	98.2	883,531,000	865,619,622	△ 17,911,378	98.0	871,021,250	856,769,899	△ 14,251,351	98.4
	原水及び浄水費	548,017,000	545,859,463	△ 2,157,537	99.6	529,436,000	527,652,473	△ 1,783,527	99.7	509,093,000	505,262,331	△ 3,830,669	99.2
	配水及び給水費	86,699,000	76,681,796	△ 10,017,204	88.4	119,954,000	114,566,839	△ 5,387,161	95.5	125,489,000	117,868,253	△ 7,620,747	93.9
	総 係 費	124,041,000	120,105,592	△ 3,935,408	96.8	122,527,000	111,789,205	△ 10,737,795	91.2	123,976,250	121,179,483	△ 2,796,767	97.7
	減 価 償 却 費	115,108,000	115,104,978	△ 3,022	100.0	111,253,000	111,250,356	△ 2,644	100.0	112,099,000	112,096,632	△ 2,368	100.0
	資 産 減 耗 費	270,000	269,430	△ 570	99.8	361,000	360,749	△ 251	99.9	364,000	363,200	△ 800	99.8
	営 業 外 費 用	70,035,000	68,724,300	△ 1,310,700	98.1	58,118,000	55,667,446	△ 2,450,554	95.8	55,687,000	54,794,720	△ 892,280	98.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,095,000	54,418,750	△ 676,250	98.8	50,268,000	49,635,746	△ 632,254	98.7	47,409,000	46,516,920	△ 892,080	98.1
	消費税及び地方消費税	14,940,000	14,305,550	△ 634,450	95.8	7,850,000	6,031,700	△ 1,818,300	76.8	8,278,000	8,277,800	△ 200	100.0
	特 別 損 失	4,473,000	3,501,679	△ 971,321	78.3	3,832,000	5,156,026	1,324,026	134.6	3,521,000	3,496,645	△ 24,355	99.3
予 備 費		1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	349,000	0	△ 349,000	0.0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
差 引		52,083,000	89,203,042	37,120,042	—	65,558,000	72,676,306	7,118,306	—	65,005,750	111,996,140	46,990,390	—

(資本的収入及び支出)

(税込)

	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	予算額(円)	決算額(円)	予算額に対する 決算額の増減(円)	取 入 率 及 び 行 率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	予算額に対する 決算額の増減(円)	取 入 率 及 び 行 率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	予算額に対する 決算額の増減(円)	取 入 率 及 び 行 率 (%)
資 本 的 収 入	34,244,000	37,967,000	3,723,000	110.9	139,279,000	145,599,000	6,320,000	104.5	103,830,000	113,509,000	9,679,000	109.3
企 業 債	14,600,000	14,600,000	0	100.0	121,900,000	121,900,000	0	100.0	89,400,000	89,400,000	0	100.0
分担金及び負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	924,000	924,000	0	100.0	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金												
出 資 金	19,642,000	19,642,000	0	100.0	16,454,000	16,454,000	0	100.0	14,428,000	14,428,000	0	100.0
寄 附 金	1,000	3,725,000	3,724,000	372,500.0	1,000	6,321,000	6,320,000	632,100.0	1,000	9,681,000	9,680,000	968,100.0
資 本 的 支 出	365,735,456	191,020,990	△ 174,714,466	52.2	494,719,056	312,203,537	△ 182,515,519	63.1	454,343,156	263,002,217	△ 191,340,939	57.9
建 設 改 良 費	210,669,456	35,956,157	△ 174,713,299	17.1	340,183,056	157,668,303	△ 182,514,753	46.3	303,696,156	112,356,003	△ 191,340,153	37.0
企 業 債 償 還 金	154,932,000	154,931,500	△ 500	100.0	154,536,000	154,535,234	△ 766	100.0	150,647,000	150,646,214	△ 786	100.0
国庫補助金返還金	134,000	133,333	△ 667	99.5								
差 引	△ 331,491,456	△ 153,053,990	178,437,466	—	△ 355,440,056	△ 166,604,537	188,835,519	—	△ 350,513,156	△ 149,493,217	201,019,939	—

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

(税抜)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		比較増減(23・24)	前年度
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	対比(%)
水 道 事 業 収 益	990,937,234	100.0	985,900,960	100.0	972,326,802	100.0	953,543,582	100.0	980,672,198	100.0	27,128,616	2.8
営 業 収 益	896,732,681	90.5	895,189,219	90.8	902,254,890	92.8	879,264,435	92.2	880,271,790	89.8	1,007,355	0.1
給 水 収 益	893,044,740	90.1	891,280,198	90.4	897,381,690	92.3	872,155,570	91.5	873,463,790	89.1	1,308,220	0.1
その他営業収益	3,687,941	0.4	3,909,021	0.4	4,873,200	0.5	7,108,865	0.7	6,808,000	0.7	△ 300,865	△ 4.2
営 業 外 収 益	94,204,553	9.5	71,811,379	7.3	70,031,382	7.2	74,279,147	7.8	97,821,923	10.0	23,542,776	31.7
受 取 利 息	909,460	0.1	586,238	0.1	434,245	0.0	191,420	0.0	184,168	0.0	△ 7,252	△ 3.8
他会計補助金	15,809,000	1.6	20,012,000	2.0	23,941,000	2.5	33,555,000	3.5	42,278,000	4.3	8,723,000	26.0
加 入 金	77,288,000	7.8	51,158,000	5.2	45,556,000	4.7	39,722,000	4.2	54,476,000	5.6	14,754,000	37.1
雑 収 益	198,093	0.0	55,141	0.0	100,137	0.0	810,727	0.1	829,840	0.1	19,113	2.4
消費税及び地方消費税還付金									53,915	0.0	53,915	皆増
特 別 利 益	0	0.0	18,900,362	1.9	40,530	0.0	0	0.0	2,578,485	0.2	2,578,485	皆増
水 道 事 業 費 用	914,110,876	100.0	885,597,406	100.0	884,081,724	100.0	887,626,886	100.0	873,262,743	100.0	△ 14,364,143	△ 1.6
営 業 費 用	848,736,590	92.8	807,468,478	91.2	826,296,797	93.5	833,055,566	93.8	823,390,243	94.3	△ 9,665,323	△ 1.2
原水及び浄水費	547,777,286	59.9	513,823,446	58.0	519,866,161	58.8	502,526,173	56.6	481,202,235	55.1	△ 21,323,938	△ 4.2
配水及び給水費	71,952,429	7.9	61,634,348	7.0	73,030,334	8.3	109,111,327	12.3	110,974,578	12.7	1,863,251	1.7
総 係 費	114,316,697	12.5	117,085,403	13.2	118,025,894	13.4	109,806,961	12.4	118,753,598	13.6	8,946,637	8.1
減価償却費	114,690,178	12.5	114,825,041	13.0	115,104,978	13.0	111,250,356	12.5	112,096,632	12.9	846,276	0.8
資産減耗費			100,240	0.0	269,430	0.0	360,749	0.0	363,200	0.0	2,451	0.7
営 業 外 費 用	62,763,414	6.9	58,229,797	6.6	54,442,377	6.1	49,659,520	5.6	46,541,010	5.3	△ 3,118,510	△ 6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	62,741,434	6.9	58,205,637	6.6	54,418,750	6.1	49,635,746	5.6	46,516,920	5.3	△ 3,118,826	△ 6.3
雑 支 出	21,980	0.0	24,160	0.0	23,627	0.0	23,774	0.0	24,090	0.0	316	1.3
特 別 損 失	2,610,872	0.3	19,899,131	2.2	3,342,550	0.4	4,911,800	0.6	3,331,490	0.4	△ 1,580,310	△ 32.2
当 期 純 損 益	76,826,358	—	100,303,554	—	88,245,078	—	65,916,696	—	107,409,455	—	41,492,759	62.9

貸借対照表年度比較表

(税抜)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		比較増減(23・24)	前年度
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	対比(%)
固定資産	5,551,882,653	89.7	5,542,909,634	88.7	5,466,397,939	87.9	5,513,197,112	87.8	5,520,841,573	87.2	7,644,461	0.1
有形固定資産	5,549,882,339	89.7	5,540,909,320	88.7	5,464,397,625	87.9	5,511,196,798	87.8	5,518,841,259	87.2	7,644,461	0.1
土地	133,985,669	2.2	133,985,669	2.2	133,985,669	2.2	133,985,669	2.1	133,985,669	2.1	0	0.0
立木	5,805,792	0.1	5,805,792	0.1	5,805,792	0.1	5,805,792	0.1	5,805,792	0.1	0	0.0
建物	389,682,120	6.3	382,753,413	6.1	375,853,236	6.0	368,953,059	5.9	362,052,882	5.7	△ 6,900,177	△ 1.9
構築物	4,185,518,906	67.6	4,165,702,699	66.7	4,095,521,791	65.9	4,044,128,975	64.4	4,288,800,869	67.7	244,671,894	6.1
機械及び装置	794,939,652	12.9	769,915,493	12.3	756,562,803	12.2	740,923,071	11.8	720,062,724	11.4	△ 20,860,347	△ 2.8
車輛及び工器具備品	1,285,791	0.0	1,042,797	0.0	977,829	0.0	3,012,679	0.1	2,608,339	0.1	△ 404,340	△ 13.4
建設仮勘定	38,664,409	0.6	81,703,457	1.3	95,690,505	1.5	214,387,553	3.4	5,524,984	0.1	△ 208,862,569	△ 97.4
無形固定資産	2,000,314	0.0	2,000,314	0.0	2,000,314	0.0	2,000,314	0.0	2,000,314	0.0	0	0.0
電話加入権	2,000,314	0.0	2,000,314	0.0	2,000,314	0.0	2,000,314	0.0	2,000,314	0.0	0	0.0
流動資産	637,624,988	10.3	702,875,990	11.3	754,245,016	12.1	764,964,579	12.2	815,014,002	12.8	50,049,423	6.5
現金預金	512,992,526	8.3	577,986,900	9.3	629,422,589	10.1	637,045,072	10.1	693,241,780	10.9	56,196,708	8.8
未収金	113,120,305	1.8	113,771,263	1.8	114,250,290	1.8	117,497,495	1.9	111,983,340	1.8	△ 5,514,155	△ 4.7
貯蔵品	10,512,157	0.2	10,117,827	0.2	9,572,137	0.2	9,422,012	0.2	8,788,882	0.1	△ 633,130	△ 6.7
前払金												
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
資産合計	6,189,507,641	100.0	6,245,785,624	100.0	6,220,642,955	100.0	6,278,161,691	100.0	6,335,855,575	100.0	57,693,884	0.9
固定負債	38,074,138	0.6	42,922,319	0.7	42,922,319	0.7	42,922,319	0.7	16,022,319	0.3	△ 26,900,000	△ 62.7
引当金	38,074,138	0.6	42,922,319	0.7	42,922,319	0.7	42,922,319	0.7	16,022,319	0.3	△ 26,900,000	△ 62.7
修繕引当金	38,074,138	0.6	42,922,319	0.7	42,922,319	0.7	42,922,319	0.7	16,022,319	0.3	△ 26,900,000	△ 62.7
流動負債	59,781,842	1.0	53,661,742	0.8	54,729,828	0.8	48,048,102	0.8	50,409,745	0.8	2,361,643	4.9
未払金	53,039,842	0.9	48,652,742	0.8	51,094,828	0.8	44,787,102	0.8	47,036,745	0.8	2,249,643	5.0

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		比較増減(23・24)	前年度
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	対比(%)
預 り 金	5,642,000	0.1	3,909,000	0.0	2,535,000	0.0	2,161,000	0.0	2,273,000	0.0	112,000	5.2
そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計	97,855,980	1.6	96,584,061	1.5	97,652,147	1.5	90,970,421	1.5	66,432,064	1.1	△ 24,538,357	△ 27.0
資 本 金	3,352,003,127	54.2	3,340,635,452	53.5	3,326,596,971	53.5	3,402,339,507	54.1	3,432,347,651	54.2	30,008,144	0.9
自 己 資 本 金	1,454,651,757	23.5	1,536,718,934	24.6	1,663,011,953	26.8	1,771,389,723	28.1	1,862,644,081	29.4	91,254,358	5.2
固 有 資 本 金	199,089,785	3.2	199,089,785	3.2	199,089,785	3.2	199,089,785	3.2	199,089,785	3.1	0	0.0
組 入 資 本 金	481,435,972	7.8	541,730,149	8.7	648,381,168	10.5	740,304,938	11.7	817,131,296	12.9	76,826,358	10.4
出 資 金	774,126,000	12.5	795,899,000	12.7	815,541,000	13.1	831,995,000	13.2	846,423,000	13.4	14,428,000	1.7
借 入 資 本 金	1,897,351,370	30.7	1,803,916,518	28.9	1,663,585,018	26.7	1,630,949,784	26.0	1,569,703,570	24.8	△ 61,246,214	△ 3.8
企 業 債	1,897,351,370	30.7	1,803,916,518	28.9	1,663,585,018	26.7	1,630,949,784	26.0	1,569,703,570	24.8	△ 61,246,214	△ 3.8
剰 余 金	2,739,648,534	44.2	2,808,566,111	45.0	2,796,393,837	45.0	2,784,851,763	44.4	2,837,075,860	44.7	52,224,097	1.9
資 本 剰 余 金	2,403,953,210	38.8	2,432,861,410	39.0	2,439,095,077	39.2	2,453,560,077	39.0	2,475,201,077	39.0	21,641,000	0.9
工 事 負 担 金	368,510,101	5.9	369,890,801	5.9	369,890,801	6.0	370,814,801	5.9	370,814,801	5.9	0	0.0
寄 附 金	388,840,388	6.3	395,723,388	6.4	398,520,388	6.4	404,841,388	6.4	414,522,388	6.5	9,681,000	2.4
受 贈 財 産 評 価 額	851,493,007	13.8	869,437,507	13.9	873,007,507	14.0	880,227,507	14.0	892,187,507	14.0	11,960,000	1.4
補 助 金	757,160,214	12.2	759,860,214	12.2	759,726,881	12.2	759,726,881	12.1	759,726,881	12.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,949,500	0.6	37,949,500	0.6	37,949,500	0.6	37,949,500	0.6	37,949,500	0.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	335,695,324	5.4	375,704,701	6.0	357,298,760	5.8	331,291,686	5.4	361,874,783	5.7	30,583,097	9.2
減 債 積 立 金	258,868,966	4.2	275,401,147	4.4	269,053,682	4.4	265,374,990	4.4	254,465,328	4.0	△ 10,909,662	△ 4.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	76,826,358	1.2	100,303,554	1.6	88,245,078	1.4	65,916,696	1.0	107,409,455	1.7	41,492,759	62.9
当 年 度 純 利 益	76,826,358	1.2	100,303,554	1.6	88,245,078	1.4	65,916,696	1.0	107,409,455	1.7	41,492,759	62.9
資 本 合 計	6,091,651,661	98.4	6,149,201,563	98.5	6,122,990,808	98.5	6,187,191,270	98.5	6,269,423,511	98.9	82,232,241	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	6,189,507,641	100.0	6,245,785,624	100.0	6,220,642,955	100.0	6,278,161,691	100.0	6,335,855,575	100.0	57,693,884	0.9

業 務 分 析 表

項 目	算 式	年 度					全国平均 (平成23年度)
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	60.7	55.9	53.6	52.8	53.6	58.8
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.4	65.2	61.7	59.6	58.9	72.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.1	85.8	86.8	88.5	91.0	81.5
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	36.0	32.9	31.5	31.0	31.3	14.64
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.89	8.20	7.97	7.80	7.89	5.92
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	79.3	86.0	90.5	89.2	87.7	84.9
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	228.25	228.01	227.72	227.26	228.68	169.93
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費等)}}{\text{年間総有収水量}}$	232.97	221.47	223.49	230.01	227.75	179.14
職 員 一 人 当 り の 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,765	4,768	4,825	4,844	4,836	3,357
職 員 一 人 当 り の 有 収 水 量 (m³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	489,067	488,609	492,596	479,709	477,455	362,443
職 員 一 人 当 り の 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	112,092	111,899	112,782	109,908	110,034	63,385
職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	693,735	692,614	683,050	688,900	689,855	721,556

項 目	算 式	年 度					全国平均 (平成23年度)
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{総資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資})} \times 100$	0.78	1.42	1.24	0.76	0.90	0.61
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資})}$	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14	0.08
総 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	0.14	0.14	0.15	0.14	0.14	0.08
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}$	0.21	0.21	0.20	0.19	0.19	0.11
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}}$	0.16	0.16	0.17	0.16	0.16	0.09
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}}$	1.41	1.27	1.20	1.15	1.08	0.67
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	67.8	69.6	71.7	72.6	74.2	68.3
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	89.7	88.7	87.9	87.8	87.1	88.5
流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	10.3	11.3	12.1	12.2	12.9	11.4
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	31.3	29.6	27.4	26.7	25.0	30.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	90.6	89.5	88.7	88.5	87.8	89.7
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	132.4	127.6	122.6	121.0	117.5	129.5
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,066.6	1,309.8	1,378.1	1,592.1	1,616.8	832.4

項 目	算 式	年 度					全国平均 (平成23年度)
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,047.3	1,289.1	1,358.8	1,570.4	1,597.4	797.5
現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	858.1	1,077.1	1,150.1	1,325.8	1,375.2	710.2
利 子 負 担 比 率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{借入資本金}} \times 100$	3.3	3.3	3.3	3.0	3.0	2.5
修 繕 費 比 率 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{有形固定資産}} \times 100$	0.6	0.4	0.7	0.6	0.6	0.5
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額} \rightarrow A}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + A} \times 100$	2.09	2.11	2.15	2.11	2.04	2.99
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.7	111.7	110.4	108.0	112.4	105.6
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.7	110.9	109.2	105.5	106.9	108.5
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.7	6.3	6.3	5.9	5.9	11.8
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.3	16.0	17.3	17.7	17.2	22.8
企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.0	6.5	6.1	5.7	5.3	10.1
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.3	22.6	23.3	23.4	22.6	32.9
職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.8	6.3	6.3	5.9	5.9	12.2
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	119.3	124.5	134.6	138.9	134.4	65.3

＜項目の解説＞

施設利用率	…………	給水能力に対する平均給水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているかを判断する指標 (指数は高いほうがよい)
最大稼働率	…………	給水能力に対する最大給水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標 (指数は高いほうがよい)
負荷率	…………	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を示す指標(指数は高いほうがよい)
配水管使用効率	…………	導・送・配水管延長に対する総給水量の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
固定資産使用効率	…………	施設の効率を示す指標(指数は高いほうがよい)
有収率	…………	配水量に対する有収水量の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
供給単価	…………	1m ³ 当りの販売単価
給水原価	…………	1m ³ 当りの生産原価
職員一人当りの給水人口	…………	生産性を示す指標(指数は高いほうがよい)
職員一人当りの有収水量	…………	生産性を示す指標(指数は高いほうがよい)
職員一人当りの営業収益	…………	生産性を示す指標(指数は高いほうがよい)
職員一人当りの有形固定資産	…………	職員一人当りの有形固定資産の額
経営資本営業利益率	…………	経済性を総合的に示す指標(指数は高いほうがよい)
経営資本回転率	…………	経営資本に占める営業収益の回転率(指数は高いほうがよい)
総資本回転率	…………	総資本に占める営業収益の回転率(指数は高いほうがよい)
自己資本回転率	…………	自己資本(自己資本＋剰余金)に占める営業収益の回転率(指数は高いほうが企業の体質が強く安定している)
固定資産回転率	…………	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否を示す指標(指数は高いほうがよい)
流動資産回転率	…………	流動資産に占める営業収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
自己資本構成比率	…………	比率が高いほうが経営の安定性が高い

固 定 資 産 構 成 比 率	………	総資産に占める固定資産の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
流 動 資 産 構 成 比 率	………	総資産に占める流動資産の割合を示す指標
固 定 負 債 構 成 比 率	………	総資本(負債・資本合計)とこれを構成する固定負債(固定負債・借入資本金)、自己資本(自己資本金・剰余金)の関係を示す
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	………	指数は100以下を理想とし、100を超えれば固定資産に過大投資と言える
固 定 比 率	………	指数は100以下が理想である
流 動 比 率	………	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標(指数は200以上が理想である)
当 座 比 率	………	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化し得る未収金が十分にあるかを示す指標(指数は100以上が理想である)
現 金 比 率	………	即座の支払能力を示す指標(指数は高いほうがよい)
利 子 負 担 率	………	有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標(指数は低いほうがよい)
修 繕 費 比 率	………	有形固定資産に占める修繕費の割合を示す指標
減 価 償 却 率	………	固定資産に投下された資本の回収状況を示す指標
経 常 収 支 比 率	………	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
営 業 収 支 比 率	………	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	………	営業収益に対する人件費の割合を示す指標(指数は低いほうがよい)
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	………	料金収入に対する企業債償還元金の割合を示す指標(指数は低いほうがよい)
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	………	料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標(指数は低いほうがよい)
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	………	料金収入に対する企業債償還元金及び利息の割合を示す指標(指数は低いほうがよい)
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	………	料金収入に対する職員給与費の割合を示す指標(指数は低いほうがよい)
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	………	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標(指数は低いほうがよい)

未 収 金
(1) 年度別未収金状況

(単位:円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
水 道 料 金	件 円 0 0	件 円 3 60,174	件 円 0 0	件 円 16 285,776	件 円 61 1,020,174	件 円 84 1,503,447	件 円 110 1,362,869	件 円 526 3,995,200	件 円 10,186 96,166,392	件 円 10,986 104,394,032
開閉栓手数料	0 0	0 0	0 0	0 0	1 200	4 800	3 600	121 24,200	464 92,800	593 118,600
検 査 手 数 料	3 6,000	0 0	1 2,000	0 0	0 0	0 0	1 2,000	6 12,000	10 20,000	21 42,000
加 入 金	3 825,300	0 0	1 275,100	0 0	0 0	0 0	1 275,100	3 825,300	8 2,200,800	16 4,401,600
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税										
計	6 831,300	3 60,174	2 277,100	16 285,776	62 1,020,374	88 1,504,247	115 1,640,569	656 4,856,700	10,668 98,479,992	11,616 108,956,232

(2) 当年度未収金内訳

(単位:円)

	水道料金	開閉栓手数料	検査手数料	加入金	消費税及び地方消費税
平 成 2 4 年 度 未 収 金	96,166,392	92,800	20,000	220,800	
う ち 平成24年4月分～平成25年2月調定分未収金	16,818,352	38,600	4,000	550,200	
平成25年3月調定分未収金	79,348,040	54,200	16,000	1,650,600	

未 払 金

(単位:円)

	金額	発 生 期 間	債務者(債権者)名	備考
受 水 費	41,114,976	平成25年3月分	印旛郡市広域市町村圏事務組合	平成25年4月22日支払済
動 力 費	2,167,369	平成25年3月分	東京電力株式会社	平成25年4月26日支払済
計	43,282,345			

補 助 金

(単位:円)

	予算計上額	補助決定額(A)	収入額(B)	収入未済額(A)－(B)	備 考
市町村水道総合対策事業補助金	16,136,000	16,136,000	16,136,000	0	

受 贈 財 産

(単位:円)

	評 価 額(A)	受 入 額(B)	帳 簿 原 価	受入未済額(A-B)	取 得 先
給 水 施 設	4,210,000	4,210,000	4,210,000	0	(株)地域不動産
給 水 施 設	7,750,000	7,750,000	7,750,000	0	(株)ナミカワ不動産販売

委 託 事 業 (主なもの)

(単位:円)

	委 託 金 額	委 託 者 名	支 出 日	精 算 額	備 考
水道料金及び開・閉栓 手数料徴収事務委託	37,913,880	(株)ジ ェ ネ ッ ツ	毎月1回支払い	37,913,880	
富里市浄水場運転管理業務	37,800,000	福井電気(株)	毎月1回支払い	37,800,000	

業 務 実 績 年 度 比 較 表

	平成23年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較		備 考
			増 減	比 率	
総 人 口 (人)	50,183	49,963	△ 220	△ 0.4	年度末現在(行政区域内)
給 水 区 域 内 人 口 (人)	50,183	49,963	△ 220	△ 0.4	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	53,000	53,000	0	—	
給 水 人 口 (人)	38,749	38,689	△ 60	△ 0.2	年度末現在
給 水 戸 数 (戸)	15,113	15,386	273	1.8	年度末現在
普 及 率 (%)	77.2	77.4	0.2		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配 水 能 力 (m³)	22,270	22,270	0	—	
年 間 総 配 水 量 (m³)	4,301,180	4,356,800	55,620	1.3	
一 日 最 大 配 水 量 (m³)	13,280	13,110	△ 170	△ 1.3	
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	11,752	11,936	184	1.6	
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	3,837,671	3,819,642	△ 18,029	△ 0.5	
有 収 率 (%)	89.2	87.7	△ 1.5		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	52.8	53.6	0.8		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	59.6	58.9	△ 0.7		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	88.5	91.0	2.5		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
導・送・配水管延長 (m)	138,612	139,117	505	0.4	新設工事51m 受贈454m
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	31.0	31.3	0.3	1.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)	7.80	7.89	0.09	1.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価 (円)	227.26	228.68	1.42	0.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価 (円)	230.01	227.75	△ 2.26	△ 1.0	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)}}{\text{年間総有収水量}}$
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	8	8	0	—	
職 員 一 人 当 給 水 人 口 (人)	4,844	4,836	△ 8	△ 0.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 一 人 当 有 収 水 量 (m³)	479,709	477,455	△ 2,254	△ 0.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 一 人 当 営 業 収 益 (円)	109,908,054	110,033,974	125,920	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

地 方 公 営 企 業 年 鑑 指 標
(平成23年度)

		総 計	都市及び 指定都市	給 水 人 口						末端給水計	用水供給	簡易水道(法適)	
				30万人以上	15万人～30万人	10万人～15万人	5万人～10万人	3万人～5万人	1.5万人～3万人				1.5万人未満
負 荷 率 (%)		86.6	89.7	88.3	87.5	86.7	84.1	81.5	78.7	74.7	86.4	87.6	77.4
施 設 利 用 率 (%)		61.3	59.2	64.7	63.1	62.8	60.0	58.8	55.8	50.7	60.6	63.7	57.7
最 大 稼 働 率 (%)		70.7	66.0	73.3	72.1	72.5	71.4	72.1	71.0	67.8	70.1	72.8	74.5
配水管使用効率 (㎡/m)		30.18	44.73	27.33	22.35	21.20	17.43	14.64	13.75	11.34	23.54	402.91	6.21
固定資産使用効率 (㎡/万円)		7.64	7.66	7.67	7.79	7.59	6.73	5.92	6.40	5.04	7.21	9.65	2.91
有 収 率 (%)		91.9	92.5	90.6	90.0	89.4	87.3	84.9	83.1	80.1	89.5	100.0	82.5
供 給 単 価 (円/㎡)		149.20	178.56	167.52	162.40	166.65	168.93	169.93	169.58	183.54	171.14	85.54	182.25
給 水 原 価 (円/㎡)		149.47	182.63	166.95	164.03	166.38	169.59	179.14	173.57	198.14	173.74	78.76	287.76
職 員 一 人 有 収 水 量 一 万 ㎡ / 日 数	給 水 人 口 (人)	4,805	2,936	3,523	3,340	3,876	3,555	3,357	2,943	2,180	3,236	21,247	2,122
	有 収 水 量 (m³)	442,361	331,671	384,992	366,873	431,754	400,479	362,443	337,206	249,247	360,544	1,300,587	240,140
	営 業 収 益 (千円)	68,827	63,625	67,227	61,848	74,840	70,053	63,385	58,875	46,890	64,751	111,793	44,190
	損益a／c所属 (人)	8	11	10	10	8	9	10	11	15	10	3	15
	原水関係職員 (人)	1	0	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
	浄水関係職員 (人)	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	2
	配水関係職員 (人)	2	3	3	3	3	3	4	4	6	3	1	9
	検針・集金関係職員 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 職 員	基 本 給 (円)	367,765	383,706	370,514	360,789	366,190	353,148	341,930	340,651	330,080	367,094	376,146	334,454
	手 当 (円)	181,538	200,430	182,593	172,072	168,378	166,705	155,592	156,514	147,961	180,578	192,281	174,258
	平 均 年 齢 (歳)	45	45	46	46	46	46	45	45	44	45	46	42
	平均勤続年数 (年)	23	23	24	23	23	22	21	21	20	22	23	18
自己資本構成比率 (%)		67.9	67.2	65.7	65.9	71.3	68.0	68.3	66.2	66.1	67.2	70.1	65.3
固定資産対長期資本比率 (%)		92.3	93.4	92.5	91.2	89.9	90.3	89.7	88.7	88.8	91.5	95.2	90.0
流 動 比 率 (%)		525.2	309.4	487.2	602.7	608.2	695.4	832.4	995.5	1,198.5	504.2	720.6	1,297.8
累積欠損金比率 (%)		5.9	0.1	0.6	2.8	0.5	4.7	6.8	8.5	22.7	2.6	25.8	21.2
営 業 収 支 比 率 (%)		114.1	112.2	113.9	111.8	112.0	113.4	108.5	112.5	108.7	112.3	127.2	75.0
経 常 収 支 比 率 (%)		108.1	108.0	107.8	107.5	107.7	107.7	105.6	100.5	94.9	102.9	109.1	104.4
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)		70.9	66.7	61.3	65.1	57.9	64.1	65.3	71.7	78.4	64.9	95.5	86.5
料 対 金 ず 収 入 比 率	企業債償還元金 (%)	22.7	17.8	19.3	20.1	17.1	20.7	22.8	24.6	31.0	19.7	39.6	46.8
	企 業 債 利 息 (%)	8.5	6.2	8.0	7.9	6.7	8.6	10.1	10.5	12.9	7.8	12.5	20.5
	企 業 債 元 利 金 (%)	31.1	24.0	27.3	28.0	23.9	29.3	32.9	35.1	43.9	27.5	52.1	67.3
	職 員 給 与 費 (%)	13.8	16.9	14.8	14.5	12.1	12.1	12.2	12.9	15.5	14.7	8.6	18.4